



大船渡湾の水質は

問 市長の政治姿勢における当市のるべき将来像と方向性について、市長の見解を伺う。



志田嘉功 議員

問 震災後の大船渡駅周辺地区の再生の在り方について、市長の見解を伺う。

答 市長 「地方創生」と「復興の総仕上げ」の連動による成果を確実に、「持続可能なまちづくり」を推し進めることが、将来におけるべき姿と考える。

問 大船渡湾水環境保全計画における、東日本大震災後の湾の環境について伺う。

答 部長 県の水質測定結果では、「化学的酸素

問 当市の将来像と方向性は

答 持続的なまちづくりを推進すべきと考える

少しが続く状況下の市政においては、産業振興に向けて積極的に取り組み、地域経営の担い手となる人材を確保・見出しながら、将来にわたる持続的なまちづくりを推進するべきと考える。

震災後の湾の環境は

問 大船渡湾水環境保全

計画においては、

震災後

の

水質

は

改善

して

いる。

要量」は震災後に大きく改善したが、震災から年数が経過し、29年度の測定結果では、震災前の状況に戻りつつある。また、底生生物の有機汚濁が進んでおり、水中の溶存酸素量が不足した水域となる可能性、さらには湾口部の海水交流量は震災以降、経年に低下している。今後とも、湾内の水質について、調査を継続し、実態について把握していく。



船野 章 議員

問 私は、6月議会において、「中心商店街に係る再生の在り方」と題して通告質問した。

答 市長は中心商店街の再

ところがその答弁は、厳しい情勢、二重債務の買取、補助金の交付、活気が溢れる商業の振興などで、どの答弁をとっても抽象的で具体性に乏しく

集客に結び付く施策になく慣れさえ感じた。そこで、前回同様の趣きにあて通告質問を行う。

答 市長 中心市街地の大船渡駅周辺地区は、災害に強い産業振興・安全・安心な整備事業を進めている。このような中、地域の特性や大船渡しさを活かしつつ中心商店街を形成し、賑わいを生み出し魅力的な街づくりを展開している。少子高齢化・人口減少や後継者不足による空き店舗の増加等、取り巻く環境は変化しており商店街の役割が重要とされ変革を迫られている。今後においては、市の事業や国・県等の各種制度を活用した支援・商工会議所と連携した活動への支援を行うとともに、交流人口の拡大をはじめ、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策・プロジェクトの具現化による民間活力経済への円滑な移行を図りたい。

問 市長の政治姿勢における当市のるべき将来像と方向性について伺う。

答 市長 「地方創生」と「復興の総仕上げ」の連動による成果を確実に、「持続可能なまちづくり」を推し進めることが、将来におけるべき姿と考える。



大船渡駅周辺地区の街並み

問 中心商店街の将来と民間への移行策について

答 具現化による民間経済へ円滑な移行を図る

生なくて復興はありません。民間活力を活用し軟着陸を目指すとしている。手詰まり感さえ覚えるがそこで、中心商店街のあるべき姿と民間への移行策を具体的に伺う。

答 市長 中心市街地の大船渡駅周辺地区は、災害に強い産業振興・安全・安心な整備事業を進めている。このように中、地域の特性や大船渡しさを活かしつつ中心商店街を形成し、賑わいを生み出し魅力的な街づくりを展開している。少子高齢化・人口減少や後継者不足による空き店舗の増加等、取り巻く環境は変化しており商店街の役割が重要とされ変革を迫られている。今後においては、市の事業や国・県等の各種制度を活用した支援・商工会議所と連携した活動への支援を行うとともに、交流人口の拡大をはじめ、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策・プロジェクトの具現化による民間活力経済への円滑な移行を図りたい。



勤勞青少年志一八

問 勤労青少年ホムは、利用者の減少や耐震基準を満たしていないことから廃止・解体の方針が示され



今野普信 議員

答 市長 勤労青少年
であり、存続させ活用すべく
きと考ふるが見解を伺う。

ホームは東日本大震災により大きな被害を受けた。平成26年に復旧工事を経て利用を再開したが、利用者数は伸びなかつたことから、平成29年に一般市民に対し、使用料を徴収し施設を広く開放した。平成29年度に耐震診断を実施したところ、現行の耐震基準を満たさない建物であることが判明し、この診断結果を踏まえ、耐震改修と解体について検討を行ったが、総合的に勘案した結果、勤労青少年ホームを廃止、解体することが最善

問 地域づくりについて
答 **室長** 人口減少社会
においても持続可能な地
区をつくることである。地
区が一体となつた活動を
行う体制が整備され、住
民が主体となって、地区の
課題を自ら解決し、地区
外からも人を呼び込む魅
力ある姿を実現すること
を期待している。

**問 勤労青少年ホームの建物は
存続し活用すべき**

答 総合的に勘案し、解体することが最善と判断

ボームは東日本大震災により大きな被害を受けた。平成26年に復旧工事を経て利用を再開したが、利用者数は伸びなかつたことから、平成29年に一般市民であると判断した。

同 地域づくりについて
地区・地域に朝寺する二
であると判断した。

高齢者対策として各地区に「地域助け合い協議会」を設立しているが、この会にお年寄りの介護

ケアシステムの深化・推進を図り、地域で高齢者を支える体制づくりを推進することにしている。

区間が広かつて交通ネットワークが充実していく中で、市内の道路事情が気になつてゐる。吉浜イ

業費が見込まれ、実施に至らなかつた。市において計画した場合も、実施は困難と考えてゐる。

東堅市議員

まで期待する」とは無理だと思う。

今回の計画では、地域における生活支援と介護予防の核となる地域助け合い協議会の活動について、まずは現在介護が必要ではない高齢者を主眼に置いた取組を進めることにしている。

ンターチェンジと吉浜の中心漁港である根白漁港を結ぶルートについてどのように考えているか。



根白漁港連絡道